

平成20年4月4日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ リ ー ド
 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 稲垣 靖彦
 (J A S D A Q ・ コード 9 4 2 3)
 問合せ先 取 締 役 松永 光市
 (T E L 0 3 - 5 4 3 6 - 1 7 0 2)

特別損失の発生及び平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ

この度、当社において下記の通り特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせするとともに、平成19年11月30日付「固定資産の減損損失による特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の通期業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生及びその内容

黒字化に向けた管理コスト削減のための事務所移転にともない、固定資産除却損として7百万円及び事務所移転関連費用として65百万円を特別損失として計上する予定であります。

2. 平成20年3月期業績予想の修正

《個別業績予想の修正》

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	685	△490	△487	△706
今回修正 (B)	546	△636	△638	△905
増減額 (B－A)	△139	△146	△151	△199
増減率	△20.3%	-	-	-

《連結業績予想の修正》

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	884	△475	△476	△696
今回修正 (B)	818	△616	△625	△895
増減額 (B－A)	△66	△141	△149	△199
増減率	△7.5%	-	-	-

3. 修正理由

《個別業績の修正理由》

売上高につきましては、当社は、企業の通信費の削減のための電話回線、およびネットワーク関連機器である電話機・複合機の提供を中心として中小企業の経営の解決、企業の展開のお手伝いをしてまいりましたが、外部的な要因として情報通信市場における固定回線分野の市場の縮小化の影響を受け、その影響が平成20年11月に予測しておりました縮小傾向以上に大きな影響を受けたこと、加えて内部的な要因といたしまして、黒字化に向けた管理コスト削減のために、大阪オフィスの閉鎖を含めた部門の再編成を進

めていく中で想定した以上に退職者数が多く、営業スタッフの個人の力と人員数が業績へ寄与する当社といたしましては個人の力のある人員を含めた活動人員数減少、により計画しておりました売上から140百万円下回る見通しとなりました。

また、同様に営業利益・経常利益につきましては、売上高の減少に加え、余剰な事務所家賃の解約を実施することでの販管費の徹底した削減努力を実施しておりますが、当初解約予定であった事務所の居抜き（事務所の設備・備品・調度などをつけたままで引き渡すこと）での利用者を見込んでおり、事務所の原状回復費等の費用負担を予定しておりましたが、その利用者が見込めなくなったことにより解約手続きの遅れから当社として事務所の解約を固定費の減額につながるのが平成20年4月からの見込みとなり、営業利益146百万円、経常利益151百万円下回る見通しとなりました。

あわせて、上記理由から事務所の解約移転手続きを見直し、事務所移転スケジュールが明確となった結果、その実施費用を事業再構築費用（特別損失）として固定資産除却損7百万円（事務所）、事務所移転関連費用65百万円（移転費用、原状回復費用等）を計上することとなったため、単独の当期純損失は905百万円となる見込みであります。

《連結業績の修正理由》

売上高に関しては、電話回線、およびネットワーク関連機器である電話機・複合機の取付工事業務を主とする連結子会社「株式会社トーネット」が平成20年度3月期末に向けて独自で開拓した企業からの受注が増加し売上高が45百万円増加する見込みですが、上記「個別業績の修正理由」にありますように、個別の業績が計画より下回ったため、前回業績予想値と比較し連結で66百万円の減少となる見込みです。

また、同様に営業利益・経常利益につきましては、売上高の減少に加え、余剰な事務所家賃の解約を実施することで販管費の徹底した削減努力を実施しておりますが、当初解約予定であった事務所の居抜き利用者を見込んでおり、事務所の原状回復費等の費用負担を予定しておりましたが、その利用者が見込めなくなったことにより解約手続きの遅れから当社として事務所の解約を固定費の減額につながるのが平成20年4月からの見込みとなり、前回業績予想値と比較し営業利益141百万円、経常利益149百万円下回る見通しとなりました。

あわせて、上記理由から事務所の解約移転手続きを見直し、スケジュールが明確となった結果、当社はその実施費用を事業再構築費用（特別損失）として固定資産除却損7百万円（事務所）、事務所移転関連費用65百万円（移転費用、原状回復費用等）を計上することとなったため、連結の当期純損失は895百万円となる見込みであります。

【ご参考】

平成19年11月以降の営業スタッフの人員推移

	採用人員（名）	退職人員（名）	異動人員（名）	各月末人員数 （名）
平成19年10月	—	—	—	71
平成19年11月	2	△2	△2	69
平成19年12月	1	△6	1	65
平成20年1月	0	△5	1	61
平成20年2月	0	△10	0	51
平成20年3月	0	△7	0	41

以上

※本業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化などにより上記の予想数値と異なる可能性があります。